

# 越谷市の

# ざいせい状況

〈平成23年度上半期〉

## 主な内容

一般会計予算の執行状況	2～4
特別会計予算の執行状況	5
市債現在高の状況	6
一時借入金の状況	7
財産の状況	7
平成22年度決算状況	8～9
平成22年度マトリクス型一般会計歳出決算書	10
健全化判断比率等の公表	11
市債現在高の推移	12
主な財政指標	13
平成22年度決算財務書類	14～15

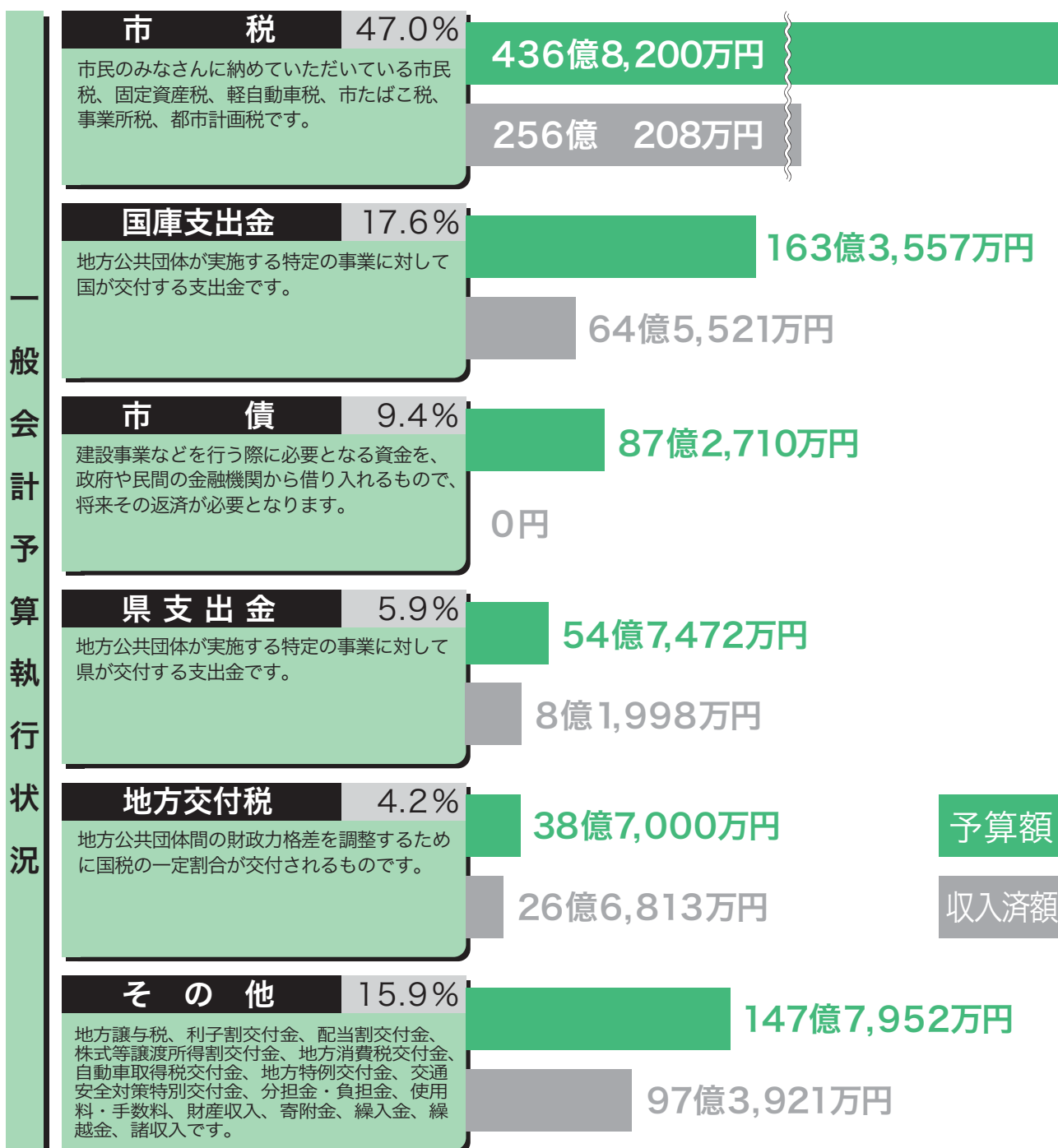
# 平成 23 年 度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは平成

## 一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上されたものです。平成23年度の予算額は928億6,891万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は平成23年9月30日現在、次のとおりです。

### 歳入



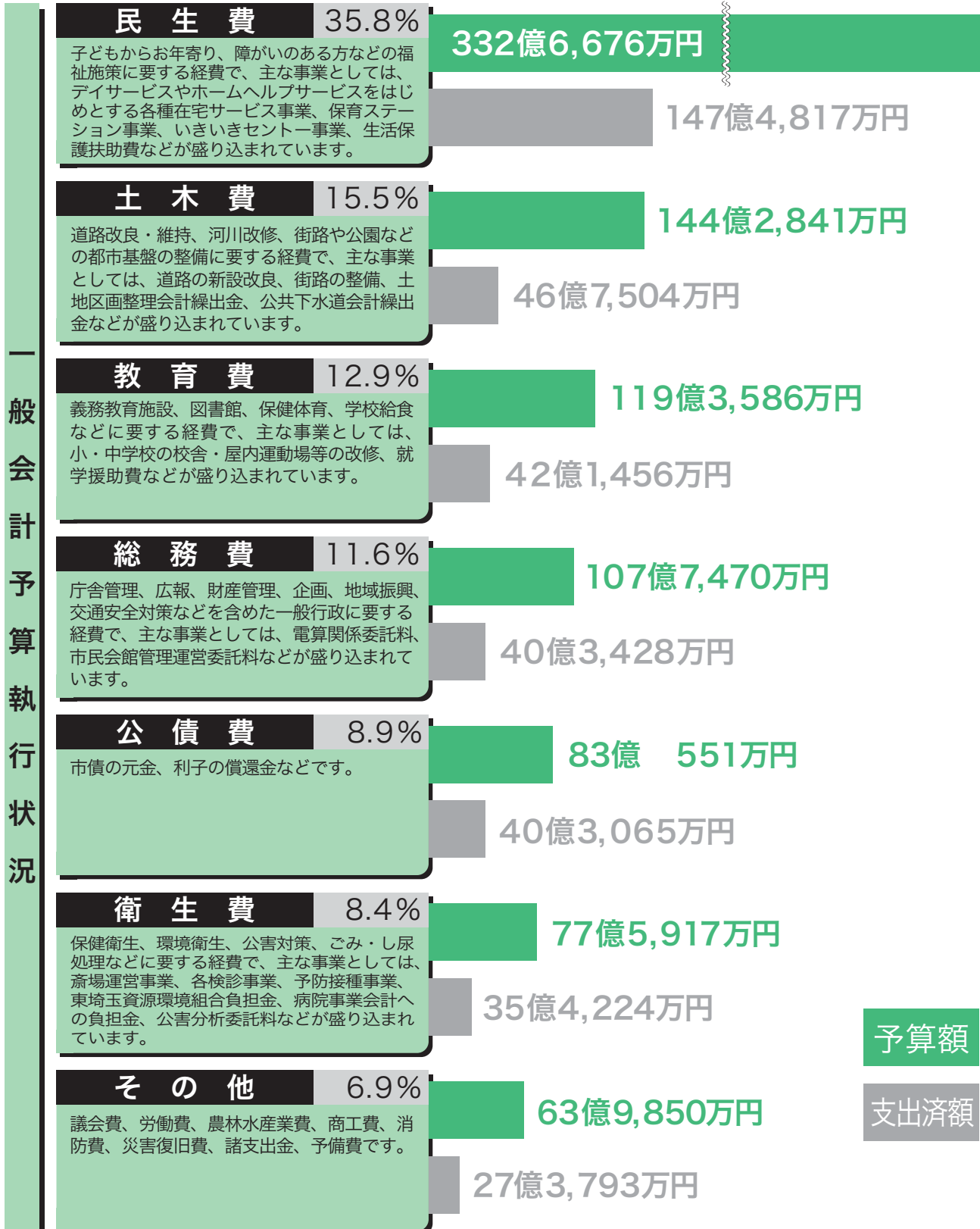
は構成比

※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

# 予算執行状況

23年度上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の執行状況です。

## 歳出

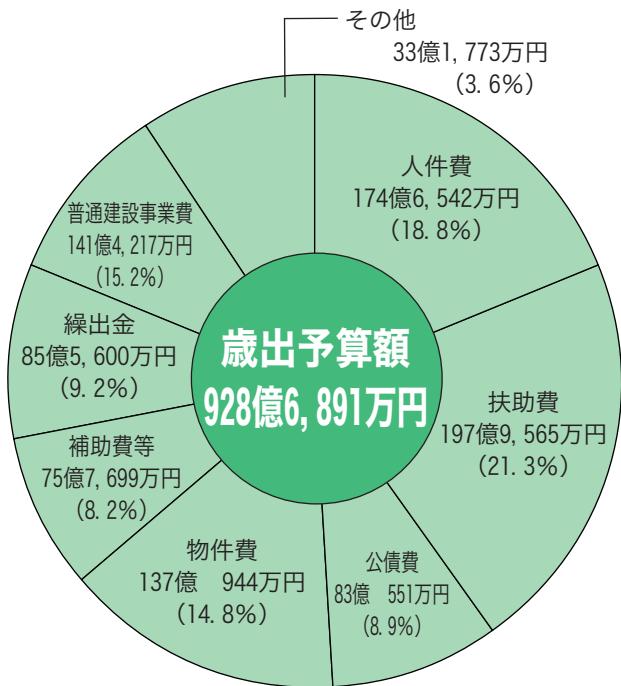


予算額

支出済額

## 歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。平成23年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。



- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 繰出金(特別会計への繰出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

## 市民1人 当たりの予算額

平成23年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(平成23年9月30日現在の人口 329,074人)



### 【平成23年度の市税予算額 436億8,200万円】

- |         |             |         |            |
|---------|-------------|---------|------------|
| ● 市民税   | 205億9,800万円 | ● 市たばこ税 | 21億円       |
| ● 固定資産税 | 177億7,000万円 | ● 事業所税  | 6億6,400万円  |
| ● 軽自動車税 | 2億2,600万円   | ● 都市計画税 | 23億2,400万円 |

# 特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ9会計あり、それぞれの執行状況は平成23年9月30日現在、次のとおりです。

## 会計別執行状況

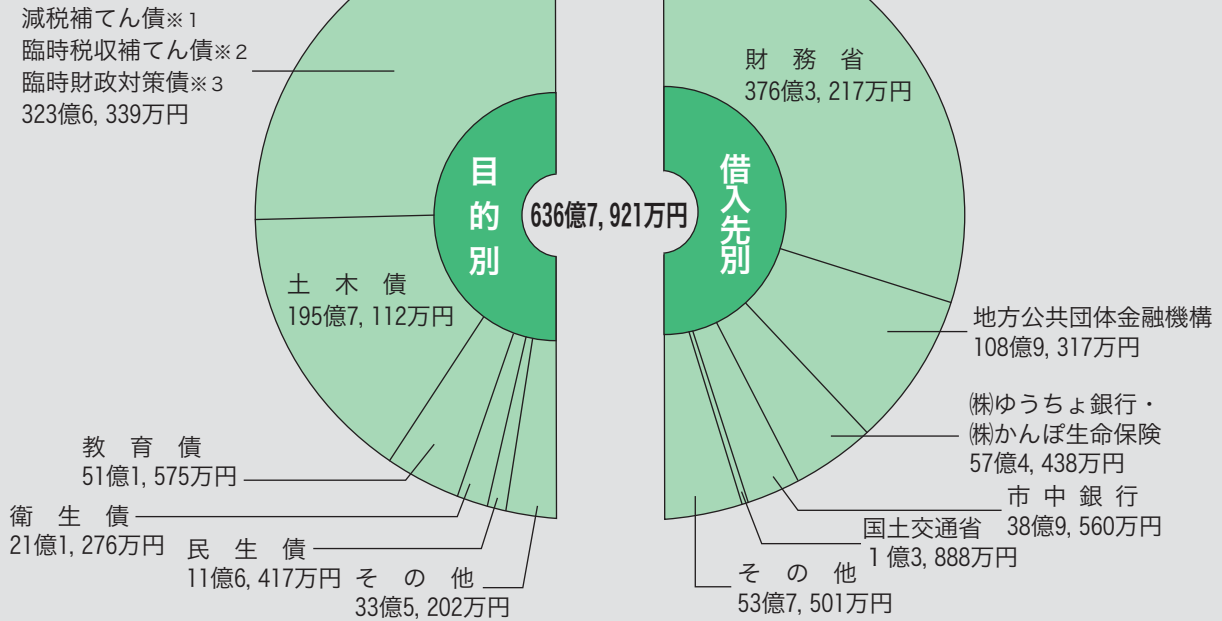
会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	323億3,822万円	145億2,605万円	152億8,155万円
後期高齢者医療	老人保健制度から移行された新規事業で、75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	21億8,145万円	9億2,901万円	7億5,454万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための介護予防事業	112億4,870万円	58億 213万円	47億9,729万円
東越谷 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	4億8,411万円	2億3,026万円	1億 427万円
越谷駅西口 土地区画整理事業		513万円	488万円	0万円 ※ (8,640円)
七左第一 土地区画整理事業		4億2,360万円	1億4,067万円	1億 276万円
西大袋 土地区画整理事業		23億4,094万円	2億8,765万円	6億2,746万円
公共下水道事業		トイレの汚水や生活排水を処理し、環境の向上を図ることや、雨水を速やかに排除して浸水をなくし、生活の安全を守る事業	113億3,978万円	45億 969万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	6億6,000万円	0円	1億 163万円

※ 1万円単位での表記のため、表記上は0万円となります。( )内は円単位の表記です。

# 市債現在高の状況

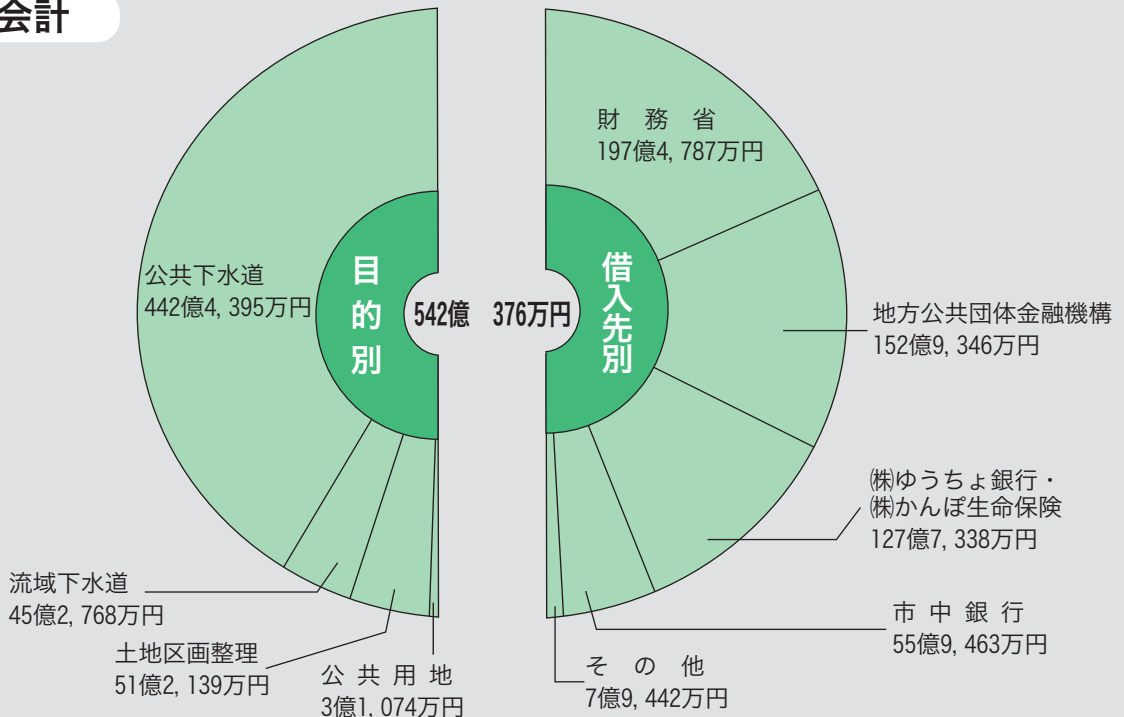
市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は平成23年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。

## 一般会計



- ※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※2 平成9年度の地方消費税の税収が著しく落ち込んだことで生じた歳入の不足を補うための地方債
- ※3 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債

## 特別会計



## 一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。平成23年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

## 財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

### 公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(平成23年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	17,442㎡
	その他の行政機関	消 防 施 設	9,933㎡
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	25,235㎡
	公 共 用 財 産	学 校	322,024㎡
		公 営 住 宅	10,542㎡
		公 園	5,008㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	156,368㎡
小 計	546,552㎡		
普 通 財 産	14,921㎡		
合 計	561,473㎡		

## 基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。現在10の基金を設置しており、各基金の平成23年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

### 財政調整基金

14億5,123万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

### 国民健康保険の保険給付費支払基金

16万円

国民健康保険の保険給付費支払金の不足額に充てるための基金

### 土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

### 公共施設等整備基金

3,000万円

公共施設等の整備のための基金

### 越谷しらこぼと基金

9億3,700万円

快適で魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

### 高速鉄道等整備基金

1億127万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

### 介護保険給付費準備基金

8億7,791万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

### 介護従事者処遇改善臨時特例基金

5,034万円

介護報酬改定による保険料の上昇を抑制するための基金

### 地球温暖化対策基金

616万円

地球温暖化対策を推進するための基金

### 国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,000万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

# 平成22年度

平成22年度の事業期間(平成22年4月1日～平成23年3月31日)が終了しましたので、

## 一般会計

歳入決算額は、868億3,732万円で、予算額に対して96.0%の収入、前年度決算額に比べ41億2,734万円増となりました。

一方、歳出決算額は、825億1,852万円で、予算額に対して91.3%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

## 歳入

区分 款別	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
市 税	435億5,700万円	452億4,960万円	52.1%
国庫支出金	161億2,721万円	133億5,727万円	15.4%
市 債	87億5,530万円	59億5,510万円	6.9%
県支出金	49億2,228万円	47億3,000万円	5.4%
地方交付税	36億4,000万円	36億8,794万円	4.2%
そ の 他	134億 883万円	138億5,741万円	16.0%
合 計	904億1,062万円	868億3,732万円	100.0%

## 歳出

区分 款別	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
民 生 費	312億 493万円	305億1,356万円	37.0%
土 木 費	140億3,140万円	124億2,596万円	15.1%
総 務 費	99億 385万円	95億 758万円	11.5%
教 育 費	140億 117万円	94億2,415万円	11.4%
公 債 費	85億4,437万円	85億3,171万円	10.3%
衛 生 費	71億8,822万円	68億8,178万円	8.3%
そ の 他	55億3,668万円	52億3,378万円	6.4%
合 計	904億1,062万円	825億1,852万円	100.0%



# 決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

## 特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそった執行を行いました。

会計名	区分	予算額	決算額	
			歳入	歳出
国民健康保険		314億3,497万円	322億1,432万円	308億8,010万円
老人保健		1億1,088万円	1億864万円	1億864万円
後期高齢者医療		21億5,235万円	20億8,504万円	19億9,172万円
介護保険		114億1,211万円	109億9,521万円	105億3,448万円
東越谷土地区画整理事業		4億4,920万円	4億4,999万円	3億999万円
越谷駅西口土地区画整理事業		464万円	463万円	0万円(※3,235円)
七左第一土地区画整理事業		4億20万円	3億6,672万円	3億350万円
西大袋土地区画整理事業		22億9,498万円	19億8,286万円	18億6,323万円
公共下水道事業		108億7,937万円	105億8,296万円	105億841万円
公共用地先行取得事業		2億500万円	2億433万円	2億433万円
合計		593億4,370万円	589億9,470万円	567億440万円

※ 1万円単位での表記のため、表記上は0万円となります。( )内は円単位の表記です。

## 市税の状況

税目	区分	予算額	調定額 <sup>Ⓐ</sup>	収入済額 <sup>Ⓑ</sup>	徴収率 ( <sup>Ⓑ</sup> / <sup>Ⓐ</sup> )	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税		204億1,800万円	230億9,469万円	217億5,181万円	94.2%	48.1%	66,165円
固定資産税		178億1,500万円	189億3,591万円	181億2,012万円	95.7%	40.1%	55,118円
軽自動車税		2億2,600万円	2億5,686万円	2億3,824万円	92.8%	0.5%	725円
市たばこ税		21億円	20億5,270万円	20億5,250万円	100.0%	4.5%	6,243円
事業所税		6億5,600万円	7億571万円	6億9,645万円	98.7%	1.5%	2,119円
都市計画税		23億4,200万円	25億511万円	23億9,048万円	95.4%	5.3%	7,272円
特別土地保有税		0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合計		435億5,700万円	475億5,098万円 (475億5,205万円)	452億4,960万円	95.2% (95.2%)	100.0%	137,642円

※ ( )内は、徴収猶予分を含む。人口328,749人(平成23年3月31日現在)

# 平成22年度一般会計歳出決算を基に 『階層マトリクス型歳出決算書』を作成しました。

## 階層マトリクス型の決算

市の予算の使途を表す歳出決算は、歳出科目の「款」別（目的別）および「性質」別の決算を公表していますが、市民サービスの多様化が進み、事業内容が多目的、複合的なものが増えてきました。そうした横断的な事業は、これまでの決算の方法として行っている歳出科目分類では、その事業の持つ目的や性格を把握しにくい面があります。

そこで、決算をより分かりやすいものにするため、『階層マトリクス型歳出決算書』を作成しました。各種の事業や施策の性格・目的を分かりやすく、しかも、正確に表現するため、市民感覚に近い表現となっている「総合振興計画」の施策の体系を使って、歳出決算をマトリクス（相関表）形式に集計したものです。

歳出科目分類の「款」ごとの決算額を「横軸」（表頭に表す）とし、第3次総合振興計画の施策体系の大綱を「縦軸」（表側に表す）として、マトリクス（相関表）形式で集計しました。決算を施策体系に分類することにより、実施した事業等の目的や性格・大きさ（規模）を分かりやすく把握することができます。

なお、施策の「その他」には施策の大綱（1～6）および「実現の方策」にない事業や施策を集計しています。

## 平成22年度 階層マトリクス型一般会計歳出決算

（単位：万円）

款 施策	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	総計	構成割合
大綱1 互いに認めあい身近に豊かさを実感できるまちづくり	0	194,246	39,244	15,271	0	1,410	0	17,210	0	18,792	24,756	200	311,129	3.8%
大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	0	0	3,012,046	262,532	0	0	0	3,433	0	0	27,052	0	3,305,063	40.1%
大綱3 人にやさしく自然と調和した秩序ある美しいまちづくり	0	0	0	0	0	0	0	1,179,712	0	0	333,963	0	1,513,675	18.3%
大綱4 快適な生活環境につつまれた安全なまちづくり	0	20,742	0	358,907	0	0	0	11,740	300,106	0	38,063	0	729,558	8.8%
大綱5 いきいきと働ける魅力と活力あふれるまちづくり	0	777	66	166	25,196	53,487	61,769	7,973	0	320	23,431	0	173,185	2.1%
大綱6 個性的で多様に学べる心豊かなまちづくり	0	0	0	0	0	0	0	10,188	0	923,304	104,198	0	1,037,690	12.6%
実現の方策 市民参加の拡充と適正な行財政運営	505	710,219	0	51,302	0	0	0	12,340	0	0	301,707	33,699	1,109,772	13.4%
その他	47,007	24,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,780	0.9%
総計	47,512	950,757	3,051,356	688,178	25,196	54,897	61,769	1,242,596	300,106	942,416	853,170	33,899	8,251,852	100.0%
構成割合	0.6%	11.5%	37.0%	8.3%	0.3%	0.7%	0.8%	15.1%	3.6%	11.4%	10.3%	0.4%	100.0%	

\* 金額は調整のうえ、万円単位で表示しています。

# 健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

## 健全化判断比率

平成22年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

(単位：%)

指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字が、標準財政規模に占める比率	市のすべての会計を対象にした実質赤字が、標準財政規模に占める比率	一般会計等が負担する市債の元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部など）の標準財政規模に占める比率
越谷市の数値	—	—	11.0	103.6
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	—

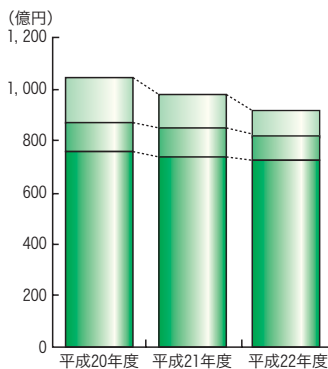
※ 「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。

※ 「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

※ 黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△7.48%、連結実質赤字比率は△16.65%となっています。

## 将来負担比率の算定にかかる「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位：万円)



		平成20年度	平成21年度	平成22年度
市債の現在高	市が建設事業などのために借りたお金(借金)の残高	7,564,422	7,328,382	7,202,968
債務負担行為に基づく支出予定額	2年以上にわたる長期間の契約などによって支出が決まっているもの	1,202,170	1,191,023	1,022,922
土地開発会社の負債額等負担見込額	土地開発会社が解散した場合に市が金融機関などに対して保証する額	1,690,298	1,290,549	1,258,575

## 資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。平成22年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

特別会計名	東越谷土地区画整理事業	越谷駅西口土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0

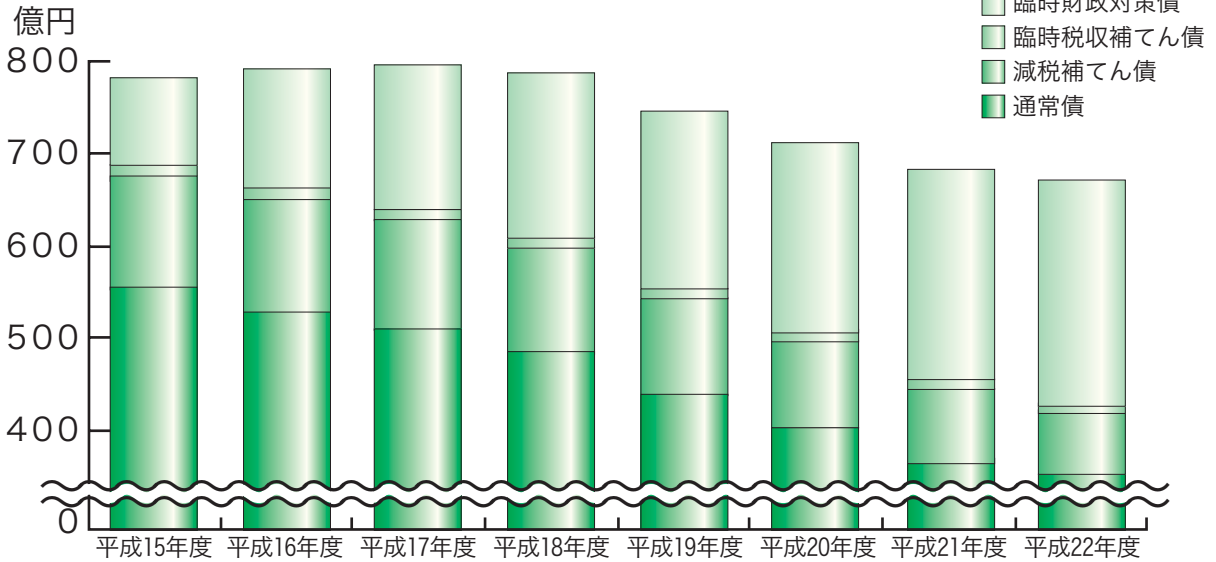
※ 資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業費会計は△303.4%、公共下水道事業費会計は△2.2%、病院事業会計は△30.3%となっています。また、越谷駅西口土地区画整理事業費会計は、事業が終了しており、事業規模(営業収益)がないため、資金不足比率が算出されません。

平成20年度決算からは、それぞれの指標の数値が、早期健全化基準(財政再生基準)を上回った場合は、財政健全化計画(財政再生計画)を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

# 市債現在高の推移

一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時収入補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。

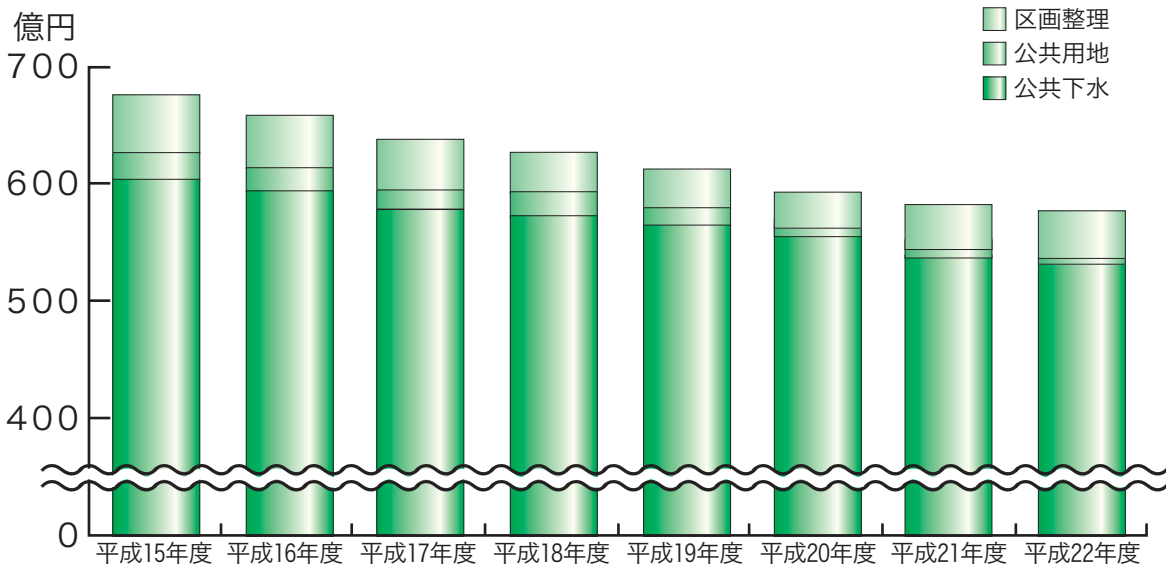
一般会計現在高推移



単位：万円

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
臨時財政対策債	900,944	1,265,282	1,524,897	1,749,262	1,905,024	2,018,829	2,237,311	2,589,937
臨時収入補てん債	130,957	122,813	114,498	106,008	97,340	88,490	79,455	70,229
減税補てん債	1,212,410	1,200,832	1,170,538	1,120,193	1,021,387	918,483	811,741	702,658
通常債	5,546,996	5,301,845	5,128,015	4,889,661	4,455,257	4,102,059	3,727,297	3,353,417

特別会計現在高推移（区画整理・公共用地・公共下水）

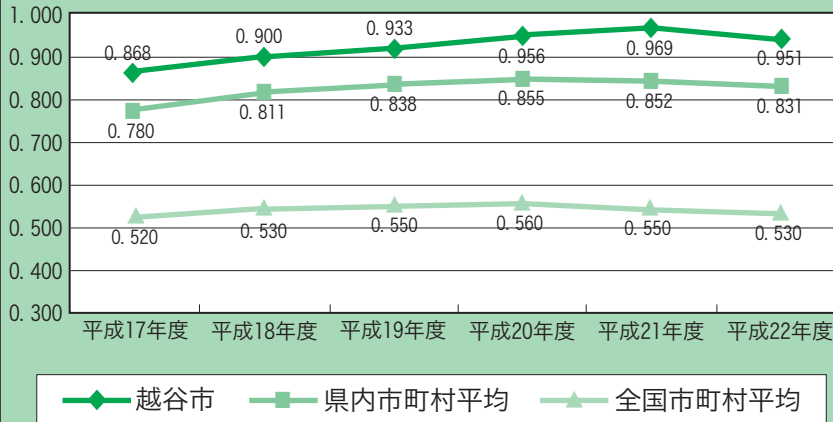


単位：万円

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
区画整理	494,123	448,057	428,847	377,228	415,160	446,483	498,212	527,811
公共用地	225,630	195,270	163,906	132,542	101,172	81,144	61,116	41,088
公共下水	6,031,011	5,937,040	5,784,134	5,669,121	5,527,489	5,386,223	5,227,071	5,047,964

# 主な財政指標

## 財政力指数の推移



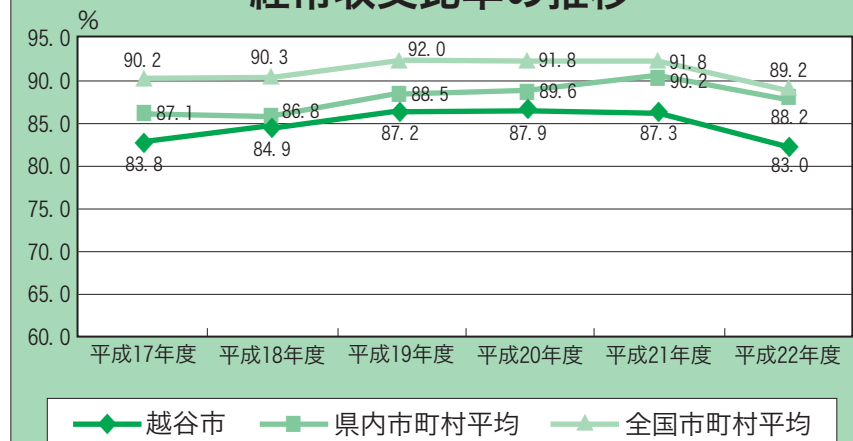
## 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3か年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合は、全国平均より上位に位置しています。

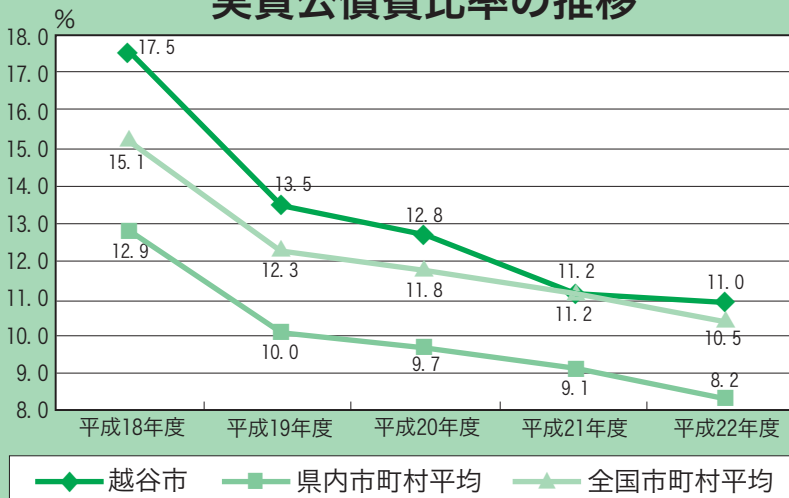
## 経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。個人の生活にたとえれば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされており、越谷市の場合は全国平均より低い比率になっています。

## 経常収支比率の推移



## 実質公債費比率の推移



## 実質公債費比率

公債費などに支出した経費が、市税など毎年度経常的に収入されるであろう一般財源の総額に占める割合の過去3か年の平均値です。個人の生活にたとえれば、毎月の給与のうち、どの程度が住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合で、あまり高くなりすぎると家計のやりくりが厳しくなります。地方公共団体では、この比率が高くなりすぎないように、比率が18%以上になると借入れの際に県の許可が必要となります。また、25%以上では、借入れが一部制限されます。

※各指標の平成22年度県内市町村及び全国市町村平均の数值は速報値のため、今後変動する場合があります。  
 ※実質公債比率は平成17年度から算定されています。



# 4つの財務書類からみた越谷市の財政

(平成22年度決算版)

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

## 貸借対照表(バランスシート)

平成22年度末時点において、越谷市単体および第三セクター等を含めた連結ベースで市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

貸借対照表から越谷市の財政状況を見ますと、将来世代の負担といえる「負債」に対し、これまでに整備された「資産」が約3倍あり、財政の健全性は十分確保されているといえます。

(表示単位:百万円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)				
	越谷市単体	連結		越谷市単体	連結		
1 金融資産	(1) 資金 現金・預金など	8,784	13,876	1 流動負債	(1) 公債(短期) 公債残高のうち翌年度償還予定額	11,398	11,537
	(2) 債権 未収金・貸付金など	8,570	9,365		(2) その他 未払金のうち翌年度支払予定額など	2,033	6,482
	(3) 有価証券	0	2,473	2 非流動負債	(1) 公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	116,549	134,582
	(4) 投資等 出資金・基金など	15,623	17,060		(2) 退職給付引当金	19,522	20,618
2 非金融資産	(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	160,419	188,411	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	3,825	22,289	
	(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	369,533	425,289	負債合計	153,327	195,509	
	(3) その他資産 繰延資産など	0	14	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
資産合計			562,929	656,489	純資産合計	409,602	460,980
					負債および純資産合計	562,929	656,489

## 市の資産と負債の状況(連結ベース)



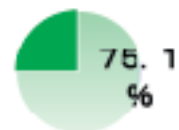
### ① 市民1人あたりの資産と負債

	資産	負債	負債の割合
平成22年度	202万5千円	60万3千円	(29.8%)
平成21年度	204万1千円	63万2千円	(31.0%)

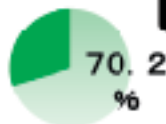
### ② 道路や公園など、今までの世代で負担が済んでいるもの

連結ベースで平成21年度は73.5%、平成22年度は75.1%となります。

道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(社会資本形成の世代間比率)「純資産/(事業用資産+インフラ資産)」で計算できます。平成21年度より1.6ポイント増加しており、将来への負担を極力抑え、負担を先送りしないよう健全な財政運営に努めています。



### ③ 純資産比率は



連結ベースで平成21年度は69.0%、平成22年度は70.2%となります。

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率「純資産合計/資産合計」で計算でき、越谷市は約7割となります。平成21年度より、1.2ポイント純資産が増加しています。

### 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
<b>期首資金残高</b>	<b>6,072</b>	<b>11,487</b>
当期収支	2,712	2,389
(1) 経常的収支 人件費支出、税収入、 国庫補助金など	19,227	23,789
(2) 資本的収支 公共資産整備支出、固 定資産売却収入など	△ 9,520	△ 11,528
(3) 財務的収支 元利償還金支出、市債 発行収入など	△ 6,995	△ 9,872
<b>期末資金残高</b>	<b>8,784</b>	<b>13,876</b>

### 純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残高)が平成21年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
<b>期首純資産残高</b>	<b>404,075</b>	<b>453,816</b>
当期変動高	5,527	7,164
(1) 純経常行政コスト 経常費用ー経常収益	△ 99,556	△ 116,244
(2) 財源調達 市税、国庫補助金など	124,570	147,080
(3) その他 道路等の資産形成に充 てられた財源	△ 19,487	△ 23,672
<b>期末純資産残高</b>	<b>409,602</b>	<b>460,980</b>

越谷市単体:一般会計、七左第一地  
区画整理特別会計、越谷市土地  
開発公社、越谷市地区画整理特  
別会計、国民健康保険特別会計、  
西大袋土地区画整理特別会計、  
彩の国人づくり広域連合、越谷  
コミュニティセンター、後期高  
齢者医療特別会計、病院事業会  
計、介護保険特別会計、東越谷  
土地区画整理特別会計、越谷・  
松伏水道企業団、越谷市特別会  
計、埼玉資源環境組合、埼玉都  
市競艇組合、埼玉東部流通セン  
ター、越谷・松伏水道企業団

### 1年間でどれだけ変わった? (貸借対照表 連結ベース)

( )は越谷市の市民1人あたりの額

#### 平成21年度

<b>資産</b> 6,573.4億円 (204.1万円)	<b>負債</b> 2,035.3億円 (63.2万円)
	<b>純資産</b> 4,538.2億円 (140.9万円)

<b>資産</b> 6,564.9億円 (202.5万円)	<b>負債</b> 1,955.1億円 (60.3万円)
	<b>純資産</b> 4,609.8億円 (142.2万円)

#### 平成22年度

22年度は21年度に比べ、主に施設の減価償却などにより資産が若干減少しましたが、負債も大きく減少していることがわかります。負債対資産(負債比率)、純資産対資産(純資産比率)といった比率で見ると、資産に占める負債の比率が△1.2ポイント、純資産の比率は+1.2ポイントとなっていますので、将来負担を抑えつつ、将来世代のための資産形成をしているといえます。

### 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
<b>経常費用</b>	<b>115,508</b>	<b>145,726</b>
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰 入など	21,200	22,604
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持 補修費など	10,133	17,518
3 業務にかかるコスト 委託料、公債費(利子分)な ど	50,808	53,489
4 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金等移 転支出など	33,368	52,115
<b>経常収益</b>	<b>15,952</b>	<b>29,482</b>
使用料・手数料等	15,952	29,482
<b>純経常行政コスト(経常費用 ー経常収益)</b>	<b>99,556</b>	<b>116,244</b>

#### ●財政状況を単体ベース連結ベースで公表

越谷市は、市民の皆さんに市の財政状況をより理解していただくため、国が推奨する「新地方公会計制度 基準モデル」に基づいて、市や土地開発公社、第三セクターなどの関連団体も含めた連結ベースで4つの財務書類を作成しました。基準モデルでは、資産評価において原則公正価値に基づくなど、より実態に合った資産・債務情報を把握することができるといえます。



平成23年12月発行  
越谷市役所 企画部財政課  
TEL 048-963-9115 (直通)  
FAX 048-965-8028